

鶴岡市 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する

“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡”

鶴岡市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030年のあるべき姿.....	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成.....	25
4 地方創生・地域活性化への貢献	26

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地勢・歴史的沿革等>

鶴岡市は、東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置する。

市域は、日本百名山の一つ「月山」と「湯殿山」、「羽黒山」で構成され、山岳信仰や修験の場として1,400年以上の歴史を有する「出羽三山」のほか、朝日連峰の山々が連なる磐梯朝日国立公園を有し、ブナ原生林などが群生する森林が約7割を占めている。

また、市域内に流域がほぼ含まれる一級河川「赤川」の水系、市街地周辺の平野部に広がる美しい水田や畑、多様な野鳥が訪れるラムサール条約登録湿地「大山上池・下池」などの個性豊かな池沼などが点在するほか、砂浜や磯場、かつての北前船寄港地である港町など、変化に富んだ海岸線が広がっている。

江戸時代には、徳川四天王筆頭酒井忠次公を祖とする酒井家が治めた庄内藩の城下町として発展し、明治維新以降は、庄内地方の中心的な都市の一つとして、文化、産業など様々な面で地域をけん引している。

平成17年10月に近隣6市町村が合併し、現在の「鶴岡市」となり、人口は122,347人(令和2年国勢調査)と山形県内で第2位、総面積は1,311.51km²と全国の市町村では第10位、東北地方では最も広い市域面積を有している。

<豊かな森里川海／ユネスコ食文化創造都市>

本市は、豊かな森里川海、日本有数の食糧生産基地である穀倉地帯“庄内平野”を背景に、農林水産業や酒造業などの伝統産業が発展してきた。特に全国的な知名度を得ている枝豆「だだちゃ豆」など、先祖代々受け継がれた貴重な「在来作物」が継承されている。森の恵みの山菜やキノコなどの特産物も豊富であり、海産物では、冬の味覚である「寒ダラ」のほか、近年では「トラフグ」や「ノドグロ」、「クロマグロ」などの漁獲量も増えている。

山、里、海の幸が揃い、本市の風土や気候にあった様々な料理が相まって息づいており、日本の学校給食発祥の地であるなど、本市の食・農の文化が評価され、国内初の『ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野』への加盟につながっている。

<歴史文化に彩られたまち／3つの日本遺産>

市街地には、江戸時代以降に築かれた鶴ヶ岡城址や国指定史跡の庄内藩校致道館など、現在も城下町の風情や街並みが残っている。郊外には、明治の元勲・西郷隆盛の教えにより、旧庄内藩士が日本最大の蚕室群を建設した松ヶ岡開墾場や、出羽の古道「六十里越街道」沿いの集落に、暮らし・養蚕などが一つにまとまった多層民家が現存する。

これらを基盤に、国内最北限の絹産地を形成し、現在も養蚕から絹織物まで一貫工程が

残る国内唯一のまちとして、平成 29 年(2017 年)に「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」の物語が、文化庁の日本遺産に登録されている。「出羽三山」についても、江戸時代に広がった現在・過去・未来をめぐる「生まれかわりの旅」の物語が平成 28 年(2016 年)に日本遺産に登録されており、海岸部の港町・加茂地区は、北前船の物語に関わる文化財が令和元年(2019 年)に日本遺産に登録されるなど、3 つの日本遺産を有する都市となっている。

また、櫛引地域の黒川地区には、500 年にわたって伝承されている国指定重要無形民俗文化財の黒川能があり、温海地域の山五十川地区には 2 つの伝統芸能の山戸能と山五十川歌舞伎(山形県指定無形民俗文化財)、藤島地域の数多くの獅子踊りなど、多くの歴史ある民俗芸能が、現在も脈々と本市の集落に息づいている。

市街地「鶴ヶ岡城」跡地・鶴岡公園の近くには、旧庄内藩主酒井家当主が今も住まわれており、この地に入部された元和 8 年(1622 年)から、令和 4 年(2022 年)に 400 年の節目を迎えた。

<優れた観光資源／国民保養温泉地とクラゲ展示数世界一の水族館>

本市には、大小あわせると 10 を超える温泉地が市域全体に点在し、昔から「湯治」の場として、市民の健康維持にも活用されている。中でも「湯田川温泉」、「あつみ温泉」、「湯野浜温泉」は、江戸時代の温泉番付として知られる「諸国温泉功能鑑」にも名前が刻まれており、「由良温泉」を加えた 4 つの温泉が環境省の国民保養温泉地に指定されている。

海岸部に立地する「加茂水族館」は、国内のクラゲ展示のパイオニアであり、その展示数は世界一となっている。これまでのクラゲ類の飼育繁殖の功績が評価され、平成 20 年(2008 年)に「古賀賞」を受賞している。平成 26 年(2014 年)に「クラゲドリーム館」としてリニューアルオープンし、世界最大級の直径 5m のクラゲ大水槽を備えるなど、多様なクラゲが漂う様子が魅力的な、世界的に注目を浴びる水族館となっている。令和 6 年(2024 年)1 月から行ってきたクラゲ展示室の拡張や研究所・レクチャールームの機能移転のための増築・改修工事が完了し、令和 8 年(2026 年)4 月にリニューアルオープンする。

<高等教育研究機関の集積／鶴岡サイエンスパークの発展>

庄内藩校致道館は、文化 2 年(1805 年)に創設された藩校で、藩校建築物としては東北地方に現存する唯一のものとなっている。幕府が推奨した朱子学ではなく徂徠学を教学とし、自主性を重んじた教育方針で、各自の天性に応じ長所を伸ばすことに主眼がおかれ、質実剛健な教育文化の風土を育む土壌となった。

また、山形大学農学部をはじめ、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学大学院、慶應義塾大学先端生命科学研究soの高等教育研究機関も本市に集積している。

慶應義塾大学先端生命科学研究so・研究棟に隣接した場所には、生命科学研究・産業向けのレンタル・ラボを有する鶴岡市先端研究産業支援センターを設置する、高度な研究機能

や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、慶應義塾や山形県とともに、「バイオクラスター」の形成に取り組んでいる。

本市サイエンスパークでの開発・研究成果をもとに、令和4年度までに8社のベンチャー企業が誕生しているほか、政府関係機関の地方移転により国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点が開設されるなど、バイオクラスター形成に向けた活動が進展している。

②今後取り組む課題

<人口構造>

本市の総人口は、昭和30年(1955年)にピークを迎え、昭和55年(1980年)からは減少が続いている。特に平成17年(2005年)以降は、平均で毎年約1,400人余りの人口が減少しており、現在では自然動態の減が主な要因となっている。一方、団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7年(2025年)には高齢者人口は42,800人ほどとなり、その内75歳以上が占める割合の増加が続く見込みである。あわせて、年少人口と生産年齢人口は減少するため、高齢化率は一貫して上昇する見込みであることから、死亡数が増え、出生数に一定の増加があっても、しばらくは自然動態による人口減少が続くものと見込まれる。

<高齢者人口割合と一人暮らし高齢者等の世帯の増加>

本市の65歳以上の高齢者人口は、令和3年(2021年)をピークに減少に転じている。一方で、15歳以上64歳以下の生産年齢人口や15歳未満の年少人口も減少し続けるため、高齢者人口割合は上昇を続け、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和22年(2040年)には40%を超える推計になっている。人口減少と少子高齢化の進行に加え、核家族化の進展、晩婚化など生活スタイルの変化や価値観の多様化から、一世帯当たりの人数はさらに減少し、今後は一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が多くなることが予想される。

<年少人口の減少と子育て教育環境の変化>

本市では平成24年(2012年)に年間の出生数が1,000人を下回り、令和3年(2021年)には600人を下回るなど、今後も少子化傾向が続くと予想される。この状況が継続することで働き手が不足し、これを補うために女性や高齢者の労働参加が伸びると見込まれるが、そのために育児や家庭教育等にかかる時間が縮減することが予想される。

<高校卒業後の進路と人材確保の環境変化>

現在の市内高校卒業生の進路状況を見ると、就職が概ね3割、進学が7割となっている。大学等の高等教育機関で高度な専門性などを習得することも必要であり、重要な選択肢であるが、就職や進学で毎年約1,000人の高校卒業生が本市を離れ、そのまま山形県外に定着する傾向が強く、地元で就職する割合が山形県内の他地域に比べ低い状況が続いている。

そのため、市内企業では人材確保が厳しい状況にあり、人口減少が進むなか、この状況が続くと、中小企業の経営が続けられなくなるといった事業の継続や承継の課題が一層大きくなり、また、本市から撤退する企業が出てくるなど、経済活動の縮小や衰退につながるものが懸念される。

<中山間地域・集落の過疎化と維持>

中山間地における農地や山林の荒廃は、食料自給率の低下をはじめ森林が有する環境保全や土砂災害防止などの機能喪失にもつながることから、今後大きな課題になることが懸念される。本市においては、地域の人口や世帯数の減少に伴い、自治会運営に関する役員不足や特定の個人が複数の役職を兼ねるといった状況が発生し、様々な形で住民負担が大きくなると考えられる。そのため、自治会運営や組織体制のあり方についても、多くの地域が抱える共通の課題となっている。

<都市部(中心市街地)のスポンジ化>

本市は、これまで中心市街地への都市機能の集積と賑わいの創出を図り、歴史的景観を大切にしながら新しい都市施設との調和に配慮したコンパクトなまちづくりを進めてきた。しかし、現在の市街地は、高齢化が著しく、空き家、空き地の一層の増加などにより、活力低下や空洞化が懸念されている。特に、増え続ける空き家や空き地については、その適正管理が課題となっている。

<公共交通の環境変化と重要性の高まり>

本市の公共交通の主な利用者は、高齢者や高校生となっており、今後人口減少とともに需要が減少することが予想される。さらにバスやタクシーの運転手などの担い手不足、運転免許を持たない子どもや高齢者などの交通弱者への配慮や、中山間地域と都市部とを結ぶ公共交通のあり方など様々な課題への対応が必要になると考えられる。

<気候変動などによる災害の脅威とリスクの高まり>


近年、気候変動を原因とする大規模な自然災害が頻発しており、本市においても洪水や土砂災害、さらに地震、津波などの脅威と無縁ではない状況となっている。現に令和元年(2019年)6月18日に発生した山形県沖地震では、震度6弱の揺れを観測し、本市沿岸部に津波注意報が発令され、温海地域を中心に大きな被害が発生した。また、令和6年(2024年)7月25日の大雨では100棟を超える住家に被害があり、農地についても浸水・崩落があったことから農作物へも被害が発生した。近年では特に、局地的に発生する集中豪雨による河川の増水や氾濫の危険性が高くなっており、住宅や道路への冠水、法面崩壊などによる交通機能遮断などの発生回数も多くなっている。今後も引き続き物心両面による防災、減災対策が求められると考えられる。

(2) 成果と課題

令和6年3月に策定した「鶴岡市第2次総合計画後期基本計画」において、全ての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置付けることにより、総合計画の着実な推進と合わせて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるSDGs未来都市の実現に向けた取組を推進している。

SDGs未来都市の実現にはパートナーシップの推進が不可欠であり、本市においては「つるおかSDGs推進パートナー」の取組においてSDGsに取り組む地域の企業・団体等から「宣言」、「登録」してもらい、“見える化”を通じ、活動の輪を広めていく取組を展開している。

登録数については毎年増加しているものの、伸びが鈍化していることから、引き続き本制度の更なる充実に向け、制度周知等を実施していくとともに、勉強会・意見交換の場を設けるなどパートナーシップの強化に努めていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	つるおかSDGs推進パートナー登録団体数	
	2024年度末: 125 団体	2030年: 300 団体

(3) 2030年のあるべき姿

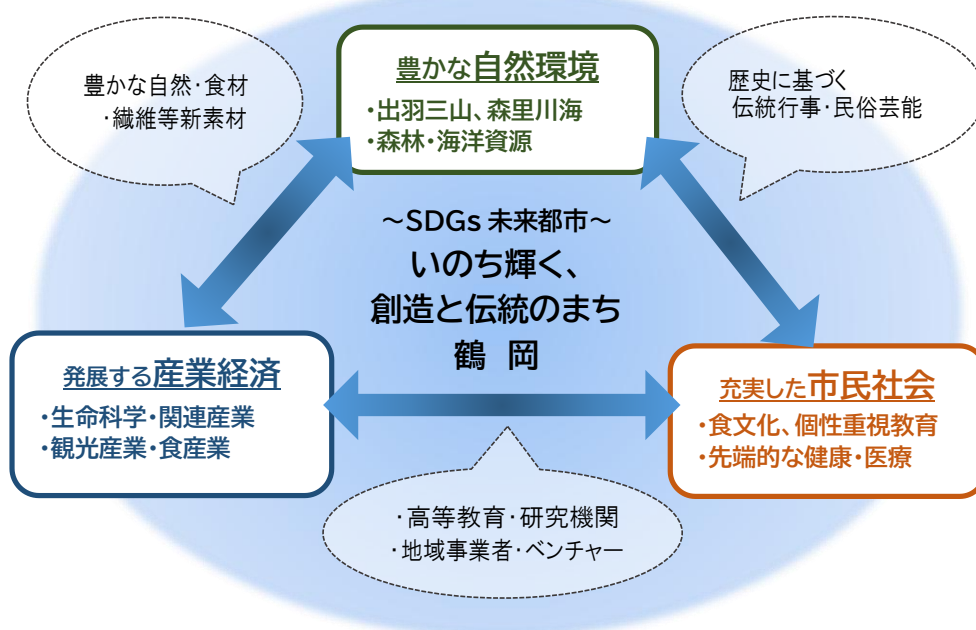
市域内に「森里川海」全てが揃う豊かな自然資源を背景に、出羽三山やユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野への加盟など、本市の森・食・農の文化は、広く世界にも魅力が知れ渡っている。

また、本市に集積する高等教育研究機関やベンチャー企業、高い生産性を発揮する企業などが活躍して産業・経済をけん引している。

これら森・食・農・先端生命科学などの「いのち」を素材とした本市の地域資源が、進展めざましい Society5.0 や未来技術、民間の SDGs に向けた活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環による発展と、市民一人ひとりの健康医療が増進し、学ぶ機会に溢れた地域社会が形成され、それぞれが多様な価値観を認めあい、幸せと思える豊かさを追求しながら、暮らしやすさを実感している。

このような本市の次世代につなぐ創造の力と、これまでに受け継がれてきた伝統の力が相乗効果を発揮し、自律的な好循環を展開して持続的に発展する社会を実現する“いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡”を創出する。

SDGs 未来都市「いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡」(イメージ図)



① LOCAL-HUB

高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点

本市が目指すのは、日本随一の「LOCAL-HUB(ローカルハブ)」である。それは、地方圏にあって、高い生産性を有し、高度で所得の高い雇用を多く生み出す都市拠点である。

これまで、本市特有の高等教育機関・研究機関等の知的資産・人材が、次々とバイオ・ヘル

スケア・都市サービス系のベンチャー企業を生みだしているが、それらの企業が世界とつながる企業に成長し、生命科学、食・農、半導体、観光など鶴岡を支えている既存産業と連携しながら、新しい産業をも生みだし(健康機器、エネルギー等)、それが国内・世界にわたって求心力のある(鶴岡ブランドが浸透し、国内外から外貨・知的資産・人材等呼び込む)都市拠点になっている。地方圏における人口 10 万人規模の輝ける・活力ある拠点都市のモデルを目指す。

② Well-being Community

市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域

高い生産性をもつ“LOCAL-HUB (ローカルハブ)”とあわせて、本市が目指すのは、「Well-being Community(ウェル・ビーイング・コミュニティ)」である。ウェル・ビーイングとは、「身体的にも、精神的にも、社会的にも満たされた地域社会」を指し、鶴岡市は地方圏における豊かな地域社会の象徴を目指す。

地方におけるデジタル化の進展は、地域課題の解決や遠方地域との容易な交流等などにより、生活の利便性や質、経済などに変化をもたらす。

健康医療、教育、子育て、仕事、余暇活動など様々な分野においてデジタル化の恩恵が考えられる。また、伝統、文化などにおいても積極的にデジタル技術を活用してその特色を更に引き出すとともに持続可能なものとなる。

こうしたデジタル化の進展によるプラスの効果を地域社会に最大限取り入れ、市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる地域を実現する。

また、本市では、25年に渡り個人の追跡調査を行う「みらい健康調査」の取組を進めており、市民の属性・活動履歴と健康・検診情報を長期的・継続的に調査することで、子や孫の世代が、より健康に暮らすことができる社会の実現を目指す。

③ Regional-CES

豊かな森里川海の活用、資源循環型社会の形成


本市の目指す「地域循環共生圏(Regional-CES)」は、自然の恵みが生み出す多くのエネルギー・水・食料のみならず、豊かな自然に根差した伝統文化や民俗芸能、人材なども地域から都市部にもたらされている。

この地域と都市部のつながりの大切さに目を向け、お互いに支え合う関係を強固にすることで、複合化する環境・経済・社会の課題を同時に解決する。


本市は、少子高齢化を伴う人口減少の中にあるが、地域は森、里、川、海の自然の恵みの宝庫となっており、これらの恵みを環境に配慮された持続可能な形で、エネルギー・食文化・観光資源等として活用しながら、まち全体の活性化を目指す。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 2.3	指標: 農業産出額	
	現在(2016年): 307億円	2030*年度: 340億円


水田の汎用化や高性能の機械導入を通じた収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年3月末): 631万人	2030*年: 601万人

鶴岡ならではの観光振興として、戦略的な観光施策の展開や、恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 9.4 9.5	指標: 高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	
	現在(2018年3月): 5社	2030*年: 9社

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。



ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 4.1	指標: 児童生徒の自己肯定感や協働、共生の意識 「全国学習状況調査」における割合	
	・自己肯定感を感じている子ども	現在(2017年): 78%

鶴岡の豊かな教育資源を活用しながら、地域や専門知識を有する人材と協働した学校教育を推進することで、「知・徳・体」の調和がとれ、主体的に学び続ける児童生徒の育成が図られる。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: つるおかSDGs推進パートナー登録団体数	
	現在(2021年参考値): 62 団体	2030年: 300 団体


SDGsの推進に取り組む市内に事業所等を持つ企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人を登録し、パートナー企業・団体等のSDGs達成に向けた取組を“見える化”し市民に広めるとともに、パートナー同士の連携の輪の拡大を推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 3.2	指標: 子育てのしやすさに対する満足度 「子育てしやすい」と思う保護者の割合	
	現在(2019年参考値): 27.6%	2030*年: 50.8%
 4.2 4.5	指標: 子育て支援サービス、保育所などの充実度や 利用しやすさを感じている人の割合	
	現在(2023年度): 49.2%	2030*年: 56%


多様なニーズに対応する保育サービスや、共働き家庭の児童の放課後における生活・遊び場の充実、医療費や保育料等の負担軽減などを推進し、子育てしやすい環境を整備することにより、子育て世代の満足度向上につながる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 2.1	指標: 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	
	現在(2013年~2014年参考値): ・小学生 75.2%・中学生 55.3%	2030*年: ・小学生 80.2%・中学生 64.2%
 4.7		

鶴岡の誇る食文化の特色を生かし、かつ安全で安心な給食を提供することにより、児童生徒の満足度の満足度の増につながるるとともに、給食を通じた食環境の充実と健全な成長が図られる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028 年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 3.7 3.8	指標: 健康・医療サービスなどの充実度や 利用しやすさを感じている人の割合	
	現在(2023 年度): 47.3%	2030*年: 52%

デジタル技術を活用することにより、東北一広い市域面積の中に点在する中心部から遠い集落においても、時間と空間の制約を受けず、健康・医療サービスにアクセスすることができるようになる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028 年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)		
 3.7 3.8	指標: がん検診受診率		
		現在(2017 年):	2030*年:
	・胃がん検診受診率	32.7%	36.6%
	・大腸がん検診受診率	38.9%	41.2%
	・肺がん検診受診率	41.1%	43.9%
	・乳がん検診受診率	23.7%	24.7%
・子宮がん検診受診率	32.6%	35.0%	

高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康づくりの推進や、Society5.0 や未来技術を活用したがん検診や健康診断を受診しやすい環境を整えることで、より多くの市民が、がん検診等を受診し、予防や早期発見、早期治療などによる低リスク化が見込まれる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (第2次鶴岡市環境基本計画から引用)	
 7.2 7.3	指標: 再生可能エネルギーの年間発電量	
	現在(2021 年): 2,961TJ	2030 年: 3,100TJ

最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移行及びエネルギー自給率の増につながる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI (第2次鶴岡市環境基本計画から引用)	
 13.1 13.2	指標：温室効果ガス排出量削減率(2013(H25)年度比)	
	現在(2019年)： △20%	2030年： △50%

地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

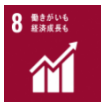
(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①高等教育研究機関、ベンチャー等の集積を生かした自律的好循環による産業経済の発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 9.4 9.5	指標: 高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	
	現在(2018年3月): 5社	2030*年: 9社


集積する高等教育研究機関などの知見を生かし、化石原料に依存しない素材等の開発などの先端生命科学の研究を推進しながら、ベンチャー企業等が立地する鶴岡サイエンスパークの最適化を目指す。これらをシーズとし、ベンチャー企業等の集積が図られ、さらに研究への投資が促進されて、また新たな産業のシーズを生む成長・発展する地域経済システムの構築を目指す。

②豊かな森里川海の資源を生かした観光・食・農林漁業のブランド化と活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年3月末): 631万人	2030*年: 601万人



ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで三ツ星を獲得した出羽三山、クラゲの展示数世界一の加茂水族館、ユネスコ食文化創造都市に認定された食文化など、豊かな森里川海の資源を生かし、本市の観光業、農林漁業、食産業の更なるブランド化と活性化を目指す。

③デジタル化・Society5.0の活用によるヘルスケアなど市民の生活環境の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028 年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)		
 3.7 3.8	指標: 健康・医療サービスなどの充実度や 利用しやすさを感じている人の割合		
	現在(2023 年度):	2030*年:	
	47.3%	52%	
	指標: がん検診受診率	現在(2017 年):	2030*年:
	・胃がん検診受診率	32.7%	36.6%
	・大腸がん検診受診率	38.9%	41.2%
	・肺がん検診受診率	41.1%	43.9%
	・乳がん検診受診率	23.7%	24.7%
	・子宮がん検診受診率	32.6%	35.0%

本市で進められている先端生命科学等の研究成果のみならず、デジタル技術を活用し、遠隔診療モデルの実現、非接触型デバイスによる健康管理、オンラインによる行政手続き等により、市民の健康医療、子育てや教育、公共交通など生活の向上を目指す。


④鶴岡型ESDの構築とユネスコ創造都市ネットワークの活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028 年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)		
 2.1  4.7	指標: 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合		
	現在(2013 年～2014 年参考値):	2030*年:	
	・小学生 75.2%	・小学生 98.0%	
	・中学生 55.3%	・中学生 95.0%	

豊かな自然環境を背景に、藩校教育を重視した城下町の伝統文化、日本における学校給食発祥の地の歴史を有する本市において、多様な主体の参画による「鶴岡型ESD」を創出し、ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野に加盟する都市や市域内外の方への普及・浸透を図るなど、SDGsに係る活動や交流の一層の活性化を目指す。



学校給食においては、在来作物や低利用魚も含めた地元農林水産物の使用割合を高めることや郷土料理の提供により鶴岡ならではの学校給食の提供を更に進め、児童生徒の満足度の向上を目指す。

⑤歴史と伝統を学びながら新たな時代にも対応する学校教育の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)		
 4.1	指標: 児童生徒の自己肯定感や協働、共生の意識 「全国学習状況調査」における割合		
	・自己肯定感を感じている子ども	現在(2017年): 78%	2030*年: 90%


「ふるさと鶴岡を愛する子ども」の育成の推進とともに、パソコン整備などのGIGAスクール構想の実現を図りながら教育環境を充実させ、子どもたちの思考力、判断力、表現力の育成を目指す。

⑥子どもを産み育てやすい環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)		
 3.2	指標: 子育てのしやすさに対する満足度 「子育てしやすい」と思う保護者の割合		
 4.2 4.5	現在(2019年参考値): 27.6%	2030*年: 50.8%	
	指標: 子育て支援サービス、保育所などの充実度や 利用しやすさを感じている人の割合		
	現在(2023年度): 49.2%	2030*年: 56%	


「育む・遊ぶ・学ぶ・働く・結ぶ・住む」の6つの視点を重視し、妊娠・出産・子育てにかかる支援体制の整備や子育て世帯の負担軽減、「つるおか森の保育事業」などによる教育や保育の充実を図り、子育て世代に選ばれるまちづくりを目指す。

⑦再生可能エネルギーなどの活用による市民・企業の低炭素化に向けた取組の展開

ゴール、 ターゲット番号	KPI (第2次鶴岡市環境基本計画から引用)		
 7.2 7.3	指標: 再生可能エネルギーの年間発電量		
	現在(2021年): 2,961TJ	2030年: 3,100TJ	

豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギーの取組や、進展著しい未来技術や本市で展開される先端生命科学の研究などを積極的に取り入れ、効果的・効率的なエネルギーの利用を図り、安全安心で豊かな市民生活や、企業活動の脱炭素化等を目指す。

⑧豊かな地域資源の保全・活性化による災害にも強い地域循環共生圏の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI (*2028 年度に策定予定の次期総合計画に合わせて改定予定)	
 13.1 13.2	指標: 温室効果ガス排出量削減率(2013(H25)年度比)	
	現在(2019年): △20%	2030*年: △50%

市域内に森里川海全てが揃う環境や豊かな食材、出羽三山や城下町の歴史文化があいまって、本市特有の食文化と森林文化を創造した。ここに、市民や企業の協力、先端生命科学、Society5.0、未来技術等の導入を図りながら、本市の自然環境と伝統文化の保全・活用を進めて、防災・縮災も備えた力強い地域循環共生圏の構築を目指す。

(2)情報発信

(域内向け)

○キャリア教育等での鶴岡サイエンスパークの活用

小中学生等のキャリア教育として、本市サイエンスパークへの見学等を受け入れ、将来の自分達の仕事を考える場としている。また、保護者、各町内会の方々等も受け入れ、広く市民に対し、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究による取組など、具体的な例を示しながら、SDGs の理念やサイエンスパークにおける目標とするゴールなどを示すことにより、市民への SDGs の取組に関する理解や情報発信がより深まる。

○食文化や民俗芸能、伝統文化の地域循環共生圏による情報発信

市域の約7割を占める豊かな森林に蓄えられた豊富な水や栄養素が、河川を通して平野を潤し、日本海に注ぐ。この森里川海をめぐる循環のシステムのなかで、「ただちや豆」や「焼畑あつみかぶ」など本市特有の「在来作物」や豊富な海産物とともに、食や農の文化、民俗芸能など、様々な伝統文化が育まれ、有形無形の貴重な財産となっている。今後、地域循環共生圏を取り入れ、環境に関する各種計画としてまとめるとともに、SDGs の理念や目標とするゴールとあわせて示すことで、広く市民に向けた情報発信につなげる。

(域外向け (国内))

○市域外から注目される鶴岡サイエンスパークの取組

慶應義塾大学先端生命科学研究所を含む本市のサイエンスパークでは年間 3,000 人以上の視察者を受け入れている。その範囲は全国から研究者はもちろん、民間企業、国・地方自治体の行政関係者も訪れている。視察では、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究など先端生命科学の取組とあわせ、環境負荷への対策、安全安心な取組などにも注目されることも多い。サイエンスパークでの研究機関、ベンチャー企業等の取組とともに、環境や安心安全などに優れた取組を展開し、関連する SDGs の理念や目標とするゴールなどを示すことで、広く SDGs に関する理解や情報発信が深まる。

○ユネスコ食文化創造都市・鶴岡の「食」や「食文化」の横連携の取組

本市は平成 26 年(2014 年)12 月に日本初のユネスコ食文化創造都市として認定され、本市の多様な食や食文化の発信、継承、保存等の取組など食文化の普及に取り組んでいる。令和 3 年(2021 年)11 月に大分県臼杵市がユネスコ食文化創造都市に認定されたことから、国内に 2 つしかないユネスコ食文化創造都市として、料理人の相互交流やお互いのイベントに参加するなど様々な機会連携している。「食」や「食文化」を通じた交流を深めながら、都市の魅力を高めるとともに、SDGs の情報発信にも取り組む。

(海外向け)

○海外に向けた鶴岡サイエンスパーク情報発信の強化

鶴岡サイエンスパークでは、これまで国際メタボローム学会・メタボロミクス国際会議の開催などを行ってきたが、特に海外での知名度を向上させるためには、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究の取組等を展開するベンチャー企業等がより活躍できる環境整備が求められている。また、災害等へのレジリエンスや再生可能エネルギー供給の設備などを、SDGs の目標とするゴール等とともに示しながら展開することが効果的と考える。

これらを進めることで、海外への情報発信の強化がさらに期待されるとともに、地方にありながら、海外と直接結びつく産業・経済のシステムを備えたローカルハブ都市の拠点づくりを進める。

○海外の都市とつながるユネスコ創造都市ネットワーク(食文化分野)

ユネスコ食文化創造都市・鶴岡として、平成 27 年(2015 年)のイタリア・ミラノ万国博覧会日本館への出展以降、海外にも拠点を持つ辻調理師専門学校との連携や、海外のユネスコ食文化創造都市などに本市料理人を派遣するなど、これまでも海外においてユネスコ食文化創造都市・鶴岡の情報発信を進めてきた。今後も、海外の食の専門家や著名料理人等のインフルエンサーの招へいや、食文化研修プログラムなどを展開して、本市の「食」や「食文化」の掘り起こしを行いながら、SDGs や ESD の観点から更に内容を充実させ、国内外との交流・関係人口の拡大と情報発信の強化につなげる。

○インバウンド(訪日外国人旅行)で注目される本市の「森林文化」

本市の森林区域は、磐梯朝日国立公園の一角をなし、ブナ原生林が広がる貴重な森林であるとともに、山岳信仰で名高い出羽三山など歴史的な魅力を持った区域となっている。

国際的な観光認証団体である Green Destination の「世界の持続可能な観光地 100 選」に選定されたほか、世界的な旅行ガイドブック「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」では、本市の羽黒山・杉並木が最高の三つ星に輝いており、同じく世界的な旅行ガイドブックの「ロンリープラネット」でも「2020 年に訪れたい地域」の第3位に「東北地方」がランクインしている。この東北地方の「体験」についてのランキングでは、本市の「出羽三山」が1位となっており、修験道「出羽三山」の山伏修行の足取りをめぐりながら、歴史ある山を登っていくことの素晴らしさが評価されたものとなっている。

ドイツの「黒い森」、南シュヴァルツヴァルト自然公園と本市は、2009 年 7 月に友好協定を締結以降、森林資源の保全と活用、森林文化の創造に関しての交流を深めてきた。2019 年には、友好協定締結 10 周年を記念し、友好関係の継続とさらなる発展を確認し合うため、改めて友好協定の調印を行った。自然やスピリチュアルな体験を求める海外、特に欧米人の方々に向け、本市の取組が目標とする SDGs のゴールを示すことで、海外からの来訪者や、海外の都市に向けた情報発信の更なる強化に役立てる。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

市が進めようとしているローカルハブの都市づくりは、人口 10 万人規模の地方都市でありながら、高等教育機関、研究機関、ベンチャー等の成長企業・産業が存在し、事業推進の環境が整った「ローカルハブ」を構築することで、高度人材の育成、質の高い雇用の創出、付加価値が高く社会貢献にも資する産業の創造を一体として進め、大都市圏よりも優位となる高い生産性と自立的な経済成長を目指す。本市が、このローカルハブ都市に近づくことで、地方圏からの人口流出を堰き止めるだけでなく、逆に地方圏への流れを呼び込める、地方創生の趣旨に沿ったモデルケースとして、他地域への普及展開性を持つものである。

また、榊野村総合研究所の調査によると、日本では「自らの情報を提供する場合、その情報が有効に活用されていることを実感できる」対象として、最も信頼されているのは市区町村であるとしている。現在、日本では人口 10 万人規模の都市で、デジタルガバメントの萌芽とともとれる様々な試みが始まっている。10 万人規模というボリューム感や住民一人ひとりの距離感などがデジタル化社会を形づくるデジタルサービスの展開に十分かつ適度な規模と考えられている。高度なデジタル化が進む北欧諸国は国主導の強力なデジタル基盤の整備が行われ、生産性の向上や国民の豊かさにつなげてきたが、人口規模の大きい日本においては、国の施策と並行しながら、市レベルで独自性のあるデジタル戦略を推進する方が効率が良く、SDGs のゴール、No.8「働きがいも 経済成長も」や No.11「住み続けられるまちづくりを」などの達成を目指す他地域への普及展開性を有する取組となる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次鶴岡市総合計画

令和元年度からスタートし、「毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。」をキャッチフレーズに掲げる本市の第2次総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3部構成となっている。第2次総合計画基本構想に定める「めざす都市像」を、「ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡」とし、これまでに培ってきた伝統文化と、サイエンスパークの生命科学の取組やデジタル化、未来技術など先端的な取組が融合するまちづくりを目指している。あわせて、基本計画のなかに、部署横断で取り組むことで本市の持つ特性や強みがより発揮され、相乗効果が期待される取組を進めるため、7つの「未来創造のプロジェクト」を設定し、その一つに「地域国際化 SDGs 推進プロジェクト」を設定して、本市のSDGsの取組を主導している。

第2次総合計画の計画期間は、基本構想が10年、基本計画はおおむね5年をめぐりに見直すこととしている。実施計画については、3か年の計画期間としつつ、毎年度計画を見直すローリング方式としている。

令和6年(2024年)3月には後期基本計画を策定した。全ての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置付けることにより、総合計画の着実な推進と合わせて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるSDGs未来都市の実現に向けた取組を推進している。

2. 鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略

国が令和4年(2022年)12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを踏まえ、本市では、地方創生の取組を第2次鶴岡市総合計画後期基本計画と一体的に進めていくこと都市、令和6年(2024年)3月に「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」(以下、鶴岡市デジ田戦略)という。)を策定した。鶴岡市デジ田戦略は鶴岡市総合戦略と鶴岡市人口ビジョンで構成している。

鶴岡市総合戦略は、第2次鶴岡市総合計画後期基本計画に基づき、本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けた、重要な施策を展開している。鶴岡市人口ビジョンは本市における人口の現状分析を行い、人口減少問題について目指すべき方向と人口の将来展望を示すものである。

鶴岡市デジ田戦略の計画期間は、令和6年度(2024年)から令和10年度(2028年)までの5年間となっており、これまでの施策を検証し、現状と課題を把握しつつ、引き続き人口減少対策を推進する。4つの基本目標を設定し、デジタルを活用する事業の進行管理については、SDGs未来都市鶴岡デジタル化推進有識者会議で報告・協議することとしている。

3. 鶴岡市環境基本計画

本市では、令和4年(2022年)10月に第2次鶴岡市環境基本計画を策定し、「ゼロカーボンシティへの挑戦」を計画のテーマに、市民・事業者・行政が協力・連携しながら「みんな」でゼロカーボンを実現し、環境を守り続け共存していくことにより、ひと・自然、全ての「いのち」が輝き続け、持続的発展が可能な豊かで美しい鶴岡市の構築を目指す。

4. 鶴岡市デジタル化戦略

本市ではデジタル化の進展によるプラスの効果を地域社会に最大限に取り入れ、地域全体のデジタル化を能動的に実践するため、令和4年3月に「鶴岡市デジタル化戦略」を策定した。

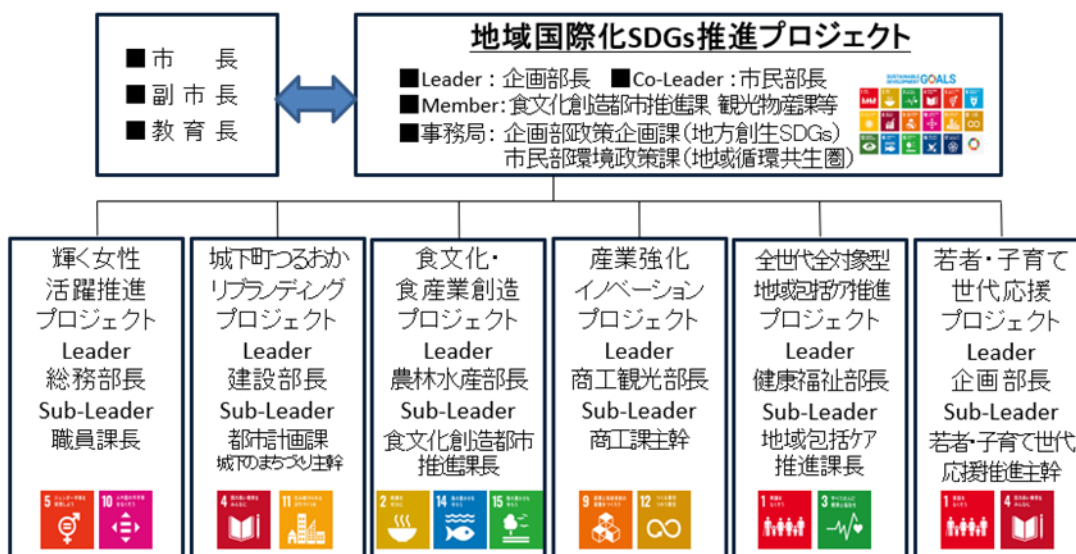
デジタル実装社会にて実現する理念として「ウェルビーイング・コミュニティ」と「ローカルハブ」を掲げ、この二つは相互に連動するとしている。ウェルビーイング・コミュニティが備わった地域基盤の上でこそローカルハブは安定して自立し、また、ローカルハブの活動が活発化することで、いっそうウェルビーイング・コミュニティの充実を人的・経済的な面から充実が図られる。



(2) 行政体内部の執行体制

本市のSDGs推進に向けては、第2次鶴岡市総合計画基本計画の策定にあたり、部署横断で取り組むことで本市の持つ特性や強みがより発揮され、相乗効果が期待される取組を進めるために設定した7つの「未来創造のプロジェクト」を活用する。このうち、「地域国際化SDGs推進プロジェクト」が本市のSDGsの取組を主導する。

【庁内体制図(案)】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【慶應義塾大学先端生命科学研究所】

地方創生 SDGsの取組を推進するため、本市のサイエンスパークをハブとした国内外の研究機関や企業等との連携の一層の強化、バイオベンチャーの研究・事業化等の取組に対する支援や SDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者や他のステークホルダーとの連携・協力などを共に進める。

【山形大学農学部】

豊かな自然との共生、生物多様性の保全活用、森里川海のつながりの維持や森林文化の創造、豊かな食材を活かし伝承してきた本市の食文化・食産業のさらなる創造に向け、調査・研究を深化させる。また、同大学と地域との産学官連携事業等を活用しながら、SDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者や他のステークホルダーとの連携・協力などを共に進める。

【東北公益文科大学(大学院)】

SDGsの推進に向け、ジェンダーや健康・福祉向上など同大(大学院)の研究分野は SDGsの理念やゴールに重なるものが多い。同大(大学院)が有する知見等を活用するため、市民・社会人を対象とした SDGs連続講座等への支援や連携した普及啓発の活動、SDGsの取組に意欲を持つ地域事業者や他のステークホルダーとの連携・協力などを共に進める。

【鶴岡工業高等専門学校】

鶴岡高専の存在は本市の地方創生 SDGs推進やデジタル化・Society5.0 の社会実装に向けて重要なリソースであり、他にない強みでもある。鶴岡高専には、①市内企業経営者の右腕になるデジタル&経営人材の輩出、②各種デジタルプロジェクトにおける学生・教授陣のITスキル活用、③市内企業経営者(高専卒業生)の力を結集させた新技術・新商品開発、④サイエンスパークにおける研究活動の推進等の観点から緊密な連携・協力を進める。

【地域金融機関】

多くの地域事業者が地方創生 SDGsについて理解を深め、SDGsのゴール達成に向けた取組を実施・推進し、事業の持続と成長につなげるため、地域金融機関の積極的な投融資やサービスの提供、非金融の取組による支援は、SDGsの取組を進める地域事業者に不可欠なものである。これら金融機関と連携・協力して本市に地方創生 SDGsを展開するパートナーシップを形成する。

【(株)野村総合研究所】

令和4年(2022年)3月に第2期として締結した「鶴岡市及び(株)野村総合研究所との連携活動に係る基本合意書(MOU)」に基づき、デジタル実装社会の実現に向けた構造改革事業を本市と連携して実施する。デジタル実装社会の実現に向けた構造改革事業を本市と連携して実施する。主な活動として、「鶴岡市デジタル化戦略」に基づくデジタル化の具体的な推進

のために、(株)野村総合研究所から支援を受け、デジタル化に取り組む事業の具体化に向けた企画、民間企業との調整などの連携活動を進める。

2. 国内の自治体

【ユネスコ創造都市国内ネットワーク】

ユネスコ創造都市ネットワークは加盟都市間の交流・連携を促進し、相互に発展を目指す枠組みであることから、国内の加盟都市においても、取組の情報共有や相互の連携を進め、都市間のネットワーク強化と創造都市相互の発展を目指す。

【豊かな食の郷土づくり研究会】

SDGsのゴール「2. 飢餓をゼロに」に関連する「食」や「食文化」の取組について、全国各地で地域活性化の取組として盛んに行われているが、横の連携がなかったことから、令和元年(2019年)10月に「豊かな食の郷土づくり研究会」を立ち上げた。本市を含め、新潟市、小浜市、浜松市、神戸市、臼杵市、鹿児島市が幹事団体として運営を担い、全国37道府県、84の自治体や団体等の参加のもとに連携を深めながら、「食」や「食文化」を切り口とした地域活性化に取り組む。

3. 海外の主体

【ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化分野)・イタリア食科学大学】

国内初のユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野に認定された都市として、これまで食文化資源の掘り起こしと体験プログラムを通じた交流機会の創出や、海外の食文化創造都市への本市料理人派遣を通じて、食文化に関する教育や研究に携わる専門家や調理師学校、イタリア・パルマ市、スペイン・ビルバオ市等、創造都市との交流が新たに生まれている。

【ドイツ:南シュヴァルトツヴァルト自然公園・フライブルク市】

ドイツ・南シュヴァルトツヴァルト自然公園は、森林を特徴的な地域資源とし、利用を通じての保全を理念に、農林業、観光、商業、教育、食文化等の様々な分野において先導的プロジェクトを展開しながら、持続可能な地域づくりを目指している。また、フライブルク市は環境都市としてエネルギーや交通政策、環境教育などの先進都市である。本市は、令和元年(2019)年10月に同公園との友好交流継続の協定締結を機に、さらなる交流の深化と拡大、両地域の持続可能な発展を目指す。

【ドイツ:地方拠点都市:エアランゲン市・レーゲンスブルグ市・ハイルブロン市等】

先進国の中で、日本と同様に人口減少・高齢化という2つの課題を経験しているドイツには、人口や経済といった“量”ではなく、生産性の高さといった“質”で勝負する活力ある地方拠点都市がある。その代表格であるエアランゲン市やレーゲンスブルグ市、ハイルブロン市などは、バイオ、エネルギー、輸送機械、食品など複数の分野で雇用を引っ張る本社機能が

あり、当該市に立地する全国・世界的な研究実績と有能な専門人材を輩出する全土にわたって特徴的な大学や企業の製品開発を支援する基礎・応用・開発系の研究機関と協働して、地域内の中で次の事業を育てるエコシステムが構築されている。

鶴岡市は、慶應義塾大学等を起点に、新しい企業を生み出す活力があり、これらのドイツ地方拠点都市との共通要素から、その取組は本市のモデルとなる。

ドイツのエアランゲン市(バイオ・エネルギー・電子)、レーゲンスブルク市(輸送機械、医療、電子機器)、ハイルブロン市(農業、輸送機械)等について事例研究等を行うとともに、将来的に様々な連携・協力を模索する。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成に向けた制度の構築等)

本市域において、SDGs のゴール達成に向けた取組に意欲ある事業者の掘り起こしを進めるため、市内に事業所等を持ち、SDGs の推進に取り組む企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人を登録する「つるおか SDGs 推進パートナー」制度を令和 3 年(2021 年)9 月に創設した。令和 7 年(2025 年)9 月までに 128 団体が登録されており、企業のほか、中学校や高校、地域自治会なども参加している。また、パートナーの取組の紹介やパートナー同士の交流の機会も設け、登録や連携の輪の拡大を推進している。



(将来的な自走に向けた取組)

「つるおか SDGs 推進パートナー」制度の普及拡大を図るとともに、SDGs に積極的に取り組むパートナーや域内外の広範なステークホルダーにおけるパートナーシップの強化に向けた取組を推進する。

そのためにパートナー同士の交流会や市民フォーラムの開催などを通じて、SDGs に関するそれぞれの取組を共有して活動の活発化を促すとともに、パートナー間でのビジネスの創出や経済活動が活性化するような仕組みづくりを目指す。

4 地方創生・地域活性化への貢献

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行を契機とした生活様式の変化や働き方の多様化、さらには令和4年(2022年)2月のロシアのウクライナ侵攻など緊迫化する国際情勢に伴う原油・原材料等の国際価格の高騰によりコロナ禍で傷んでいる市民生活と経済社会への影響、日本海山形県沖地震をはじめ大規模な自然災害の発生による安全・安心の意識の高まりなど、地域を取り巻く環境は大きく変化している。

本市においても、コロナ禍においてオンライン授業やテレワークを実施するため、各学校にGIGAスクールの児童生徒一人一台のPC配備を推進するほか、保養地等へのテレワーク環境を備えたワーケーション、サテライトオフィスの環境整備、マイナンバーカードの普及といったデジタルガバメントの推進を図るなど、デジタル化社会の基盤整備を進めてきた。

さらに、当地区の医療機関が患者の医療情報を共有する取組や高等教育機関が実施する健康調査などの取組、市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との遠隔診療等の取組にデジタル技術を活用することで一層の効果が期待されることから、市民を中心に据えたデジタル化によるヘルスケアサービスの推進に取り組んでいる。

これらのデジタル化整備等によるSDGsの推進を図ることで、コロナ禍による東京一極集中の是正に向けた首都圏等からの移転・移住、地方における人口減少・少子高齢化の抑制に結び付き、市民生活の一層の利便性向上等につながる地方創生、地域活性化を目指す。

また、世界的な気候変動・温暖化の防止に向けた取組は、全国自治体共通の課題となっており、本市においても、令和3年(2021年)にゼロカーボンシティ宣言を行ったが、広大な森林地域を抱える豊かな自然環境の保全、低炭素化を目指した再生可能エネルギーの利用など、取り組むべき課題は多い。あわせて、市民が地域や住まいの災害リスクを正しく認識し、有事における的確な避難行動の実現が図られるよう、災害リスク情報の可視化及び適時・的確な情報伝達のしくみづくりに取り組む必要がある。

本市においては、「つるおかSDGs推進パートナー制度」の普及拡大を通じて、民間レベルでの投資や支援の可能性が広がる取組を推進する。また、「鶴岡市デジタル化戦略」に基づき、デジタル化の進展によるプラスの効果を地域社会に最大限取り入れ、市民が将来にわたって健康で安心して生きがいの持てる豊かな地域を実現するとともに、地域の企業や団体の生産性の獲得や新規事業が継続的に生まれる地域の実現に向け、地域全体のデジタル化を推進する。

あわせて、これらの取組を市民等へ周知し、生態系の保全及び森林自然等の重要性について学ぶ市民の増加や、教育・文化を高める効果をも生み出し、環境面のみならず、社会面・経済面の相乗効果につながる地方創生・地域活性化を目指す。

鶴岡市 第3期SDGs未来都市計画（2026～2030）

令和8年3月 策定